

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和3年度市街地整備に係る国庫補助金申請図書・実績等調査業務		
契約内容	国庫補助金申請図書等調査業務、国庫補助金実績等調査業務		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)窓建コンサルタント		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和3年1月6日	入札公告(当初)	
	令和3年1月21日	申請書等提出期限(当初)	
	令和3年2月25日	開札	
予定価格	22,528,000円		
契約金額	21,230,000円		
落札率	94.24%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	標準的な準備期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに1者にヒアリングを実施
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札(総合評価方式)を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者にヒアリングを行った結果、「人員不足のため応募を見合わせた」との結果であった。
国庫補助金申請図書等調査業務については、引き続き技術者の確保が困難な状況が続くと思われるが、業務品質を確保できる範囲で公募要件の緩和を検討したい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札方式(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	都市機構版電子納品・情報共有システムガイドライン策定等業務		
契約内容	(1)「電子納品に関する要領・基準(国土交通省)」における「情報共有システム提供者における機能要件(Rev5.2)対応状況一覧表」に掲載された企業の情報共有システム(以下、「ASP」)について、都市機構が求める情報セキュリティポリシー等への適合に係る調査 (2)都市機構が定めた情報セキュリティポリシーに定める体制・運用等の整理 (3)前回業務で作成した電子納品要領(案)に基づく電子納品の試行実施(完了工事の成果品で実施)及びASPとの関連性の調査 (4)稼働中の工事におけるASPの試行実施 (5)上記(1)から(4)を踏まえた「都市機構版電子納品・情報共有システムガイドライン」の策定 (6)工事監督(安全・品質・工程の遠隔管理、点検、検査等)のモバイル化による作業効率化の試行実施		
契約締結日	令和3年2月1日		
履行期間	令和3年2月2日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)セン建築設計事務所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年12月7日 入札公告(当初) 令和2年12月21日 申請書等提出期限(当初) 令和3年1月29日 開札		
予定価格	19,911,100円		
契約金額	19,140,000円		
落札率	96.13%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	今回新たに、参加条件(企業及び予定配置技術者の実績)を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き1者にヒアリング実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回の公募に際しては、競争参加資格要件の緩和を行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。不参加理由を2者へヒアリングしたところ、業務過多及び配置可能な管理技術者の人員不足のため、参加を見送ったとのことであった。次回公募時には、公告期間を可能な限り長く確保するとともに、過去の類似業務受注経験のある者に、公告時声掛け等を実施し、応札者数の増加を図ることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度総合評価方式(建築・設備工事)検討等調査業務		
契約内容	(1)総合評価結果の整理、分析課題抽出 (2)総合評価方式に係る情報収集 (3)総合評価方式運用方針案の検討 (4)総合評価審査委員会の資料作成及び運営補助 (5)ガイドライン改訂(案)作成補助 (6)ガイドライン改訂経緯の取り纏め		
契約締結日	令和3年2月24日		
履行期間	令和3年2月25日 ~ 令和5年11月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)建設技術研究所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年12月24日 入札公告(当初) 令和3年1月18日 申請書等提出期限(当初) 令和3年2月15日 開札		
予定価格	15,856,500円		
契約金額	15,345,000円		
落札率	96.77%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	今回新たに、参加条件(類似業務の要件)を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	○	×	今回公募より、標準的な公告期間より2日多い12日間とした。(標準的な公告期間は10日間、土日祝祭日含まず)
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに1者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、競争参加資格要件の緩和及び公告期間の見直し等を行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。
不参加理由を2者にヒアリングしたところ、同時期に公示された別業務への参加を検討しており、本業務への人員配置が困難と判断されたことが敬遠された要因であった。
次回公募時においては、公告期間を更に可能な限り長く確保するとともに、過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=100:100		
契約の件名及び数量	令和3・4年度集合住宅歴史館における情報公開等業務		
契約内容	集合住宅歴史館の見学予約受付、歴史館内諸施設(集合住宅歴史展示棟・KSI住宅棟他)への見学者案内・説明、来訪者アンケートの実施・集計及び三次元振動台の稼働等を行う業務である。		
契約締結日	令和3年3月31日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和5年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリネージュ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年12月28日	入札公告(当初)	
	令和3年1月18日	申請書等提出期限(当初)	
	令和3年1月28日	入札公告(再公募)	
	令和3年2月24日	申請書等提出期限(再公募)	
	令和3年3月25日	開札	
予定価格	56,727,000円		
契約金額	56,100,000円		
落札率	98.89%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	○	×	当初公募では、標準的な公告期間としたが(10日間、土日祝祭日含まず)、再公募にあたっては、公告期間を8日多い18日間とした。(土日祝祭日含まず)
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、履行期間の十分な確保による一部業務内容の準備期間の確保や再公募時の発注手続きスケジュール見直しを行ったが、結果として1者応札となった。

不参加理由を2者にヒアリングしたところ、他手持ち案件が多数あるうえ本業務を実施可能な人員の確保が難しく、業務を遂行する体制の構築が難しいため入札に参加しなかったとのことであった。

次回公募においては、発注時期を早めスケジュールの見直しにより公告期間を可能な限り確保するとともに、業務の質の確保に留意しつつ企画提案内容等の見直しを行って新規参入を促し、競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	地域医療福祉拠点化団地におけるコミュニティ拠点モデルの運営等支援検証業務		
契約内容	過年度にモデル拠点として開設した健幸つながるひろばへの運営・活動支援を検証し、他団地へ横展開可能なガイドライン案を作成。		
契約締結日	令和3年1月19日		
履行期間	令和3年1月20日 ~ 令和3年12月28日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)HITOTOWA		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年11月19日	入札公告(当初)	
	令和2年12月4日	申請書等提出期限(当初)	
	令和3年1月14日	開札	
予定価格	7,909,000円		
契約金額	7,810,000円		
落札率	98.75%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	仕様書には必要と思われる内容は記載。前回より参加資格要件の緩和を実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	○	×	公告時、揭示文兼入札説明書及び仕様書を機構HPIに公示し、業務内容を参照できる周知方法とした。 過去、同様の業務を請け負った3社に公募の旨周知した。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き1者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度業務より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、参加資格要件の緩和を図り、新規参加者の増加に努めたが、結果的に1者応募となった。
公告時に周知した同様の業務を請け負った1者にヒアリングしたところ、他案件の業務に人員を要し、今回業務を実施するための人員確保が困難と判断されたことが敬遠された要員であった。
次回公募時においては、公告期間を更に可能な限り長くし、本業務を実施する人員調整に要する時間を確保するとともに、当該業務履行可能と見込める者に公告時に幅広く周知することで、応募者の増加を図ることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	簡易公募型競争入札に準じた手続/総合評価 価格点:技術点=1:2		
契約の件名及び数量	品川駅北周辺地区橋梁他基本設計業務		
契約内容	本業務は、品川駅北周辺地区における、補助線街路第332号線の一部(将来環状4号線へ接続する橋梁及び擁壁、橋長163m)の基本設計業務である。		
契約締結日	令和3年3月24日		
履行期間	令和3年3月25日 ~ 令和4年6月30日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エイト日本技術開発		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年1月19日	入札公告(当初)	
	令和3年2月3日	申請書等提出期限(当初)	
	令和3年3月17日	開札	
予定価格	20,442,400円		
契約金額	19,250,000円		
落札率	94.17%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	前回1者応札に関する事業者ヒアリング結果を受け、参加資格要件における有すべき業務実績について、「JR近接施工に係る協議資料」から、「鉄道近接に係る」に緩和した。また、同じく、有すべき業務実績について、元請けとして完了した業務に限っていたものを下請けによるものも含むとした。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	前回1者応札に関する事業者ヒアリング結果を受け、今回契約締結時期を年度末とし、新年度の業務着手までに準備期間を設け、業務実施体制を整える準備期間の確保を行った。また、業務完了時期について、業務繁忙時期である年度末を避け、引き続き実施される業務に支障のない時期として次々年度6月末とした。
③公告期間の見直し	—	×	公告期間、受付期間とも標準的な期間を確保している。
④公告周知方法の改善	—	○	入札説明書、仕様書等を当機構ホームページに掲載している。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	同種業務を過年度に受注している者等へのヒアリングを実施している。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	総合評価方式を導入している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札に関する事業者ヒアリング結果を受け、参加資格条件を緩和するに加え、発注時期を年度末とし、技術者確保を図った。また、完成時期について業務繁忙期の年度末を避けた時期(6月)としたが、結果として1者応札となった。

2者にヒアリングしたところ、業務内容を確認し技術者へ展開したものの、他業務の影響から手が回らない、確保できないと判断した、との回答があった。

次回公募においては、以下に努めることとした。

- ・発注手続きスケジュールに留意し、公告期間の可能な限りの確保。
- ・競争参加資格の更なる拡大・緩和。
- ・業務実施時期(着手準備、業務完了成果取り纏め等)に留意した履行期間の設定。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度名古屋工事事務所管轄内工事監督業務(総主任(建築))		
契約内容	工事等調整業務、工事監理業務、検査等補助業務、連絡員業務(窓口対応、電話対応等)等		
契約締結日	令和3年1月29日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年10月30日 入札公告(当初) 令和2年11月17日 申請書等提出期限(当初) 令和3年1月15日 申請書等提出期限(追加公募) 令和3年1月26日 開札		
予定価格	178,930,400円		
契約金額	175,120,000円		
落札率	97.87%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	業務実施期間を1.5年間から3年間へ変更した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	開札から履行開始まで前回・今回とも約1か月の準備期間を確保しているため設定済。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度に引き続き一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、通常のHP上での情報公開に加え、競争参加資格のある者複数者に情報を提供したが、入札参加者は結果的に1者となった。同種の業務を実施している2者に不参加の理由を確認したところ、業務体制を整えることが困難であることを理由に不参加となったとの回答を得た。上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度名古屋工事事務所管轄内工事監督業務(総主任(電気設備・機械設備))		
契約内容	工事等調整業務、工事監理業務、検査等補助業務等		
契約締結日	令和3年1月29日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンクージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年10月30日 入札公告(当初) 令和2年11月17日 申請書等提出期限(当初) 令和3年1月15日 申請書等提出期限(追加公募) 令和3年1月27日 開札		
予定価格	108,014,500円		
契約金額	105,710,000円		
落札率	97.87%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	業務実施期間を1.5年間から3年間へ変更した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	開札から履行開始まで前回・今回とも約1か月の準備期間を確保しているため設定済。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度に引き続き一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、通常のHP上での情報公開に加え、競争参加資格のある者複数者に情報を提供したが、入札参加者は結果的に1者となった。同種の業務を実施している2者に不参加の理由を確認したところ、業務体制を整えることが困難であることを理由に不参加となったとの回答を得た。上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本工事事務所管内(大阪・泉北地区)工事監督業務(総主任(建築))		
契約内容	本業務は建築について、関連する工事間及び工区間の工事調整、工程調整及び募集・入居対策等に係る調整その他工事に係る諸調整業務である。		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンクージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日 掲示(当初) 令和2年12月9日 申請書等提出期限(当初) 令和3年1月22日 掲示(追加) 令和3年2月15日 申請書等提出期限(追加) 令和3年2月24日 開札		
予定価格	203,856,400円		
契約金額	201,740,000円		
落札率	98.96%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	安定した雇用を担保する為、業務実施期間を1.5年間から3年間へ変更する。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より、業務実施体制の確保及び円滑な業務引継のため契約相手方を早期に決定するよう努めた。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度より、公示予定情報や入札説明書のHP掲載を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	○	今回新たに2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を導入している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、通常のHP上での情報公開に加え、建築工事監理の工事監督業務指名業者に情報を提供したが、入札参加者は結果的に1者となった。関連業者の2者に不参加の理由を確認したところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったとの回答を得た。
上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本工事事務所管轄内(兵庫地区)工事監督業務(総主任(建築))		
契約内容	本業務は建築について、関連する工事間及び工区間の工事調整、工程調整及び募集・入居対策等に係る調整その他工事に係る諸調整業務である。		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンクージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日 掲示(当初) 令和2年12月9日 申請書等提出期限(当初) 令和3年1月22日 掲示(追加) 令和3年2月15日 申請書等提出期限(追加) 令和3年2月24日 開札		
予定価格	204,689,100円		
契約金額	202,510,000円		
落札率	98.94%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	安定した雇用を担保する為、業務実施期間を1.5年間から3年間へ変更する。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より、業務実施体制の確保及び円滑な業務引継のため契約相手方を早期に決定するよう努めた。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度より、公示予定情報や入札説明書のHP掲載を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	○	今回新たに2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を導入している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、通常のHP上での情報公開に加え、建築工事監理の工事監督業務指名業者に情報を提供したが、入札参加者は結果的に1者となった。関連業者の2者に不参加の理由を確認したところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったとの回答を得た。
上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本工事事務所管轄内(京奈・千里地区)工事監督業務(総主任(建築))		
契約内容	本業務は建築について、関連する工事間及び工区間の工事調整、工程調整及び募集・入居対策等に係る調整その他工事に係る諸調整業務である。		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンクージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日 掲示(当初) 令和2年12月9日 申請書等提出期限(当初) 令和3年1月22日 掲示(追加) 令和3年2月15日 申請書等提出期限(追加) 令和3年2月24日 開札		
予定価格	224,173,400円		
契約金額	221,870,000円		
落札率	98.97%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	安定した雇用を担保する為、業務実施期間を1.5年間から3年間へ変更する。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より、業務実施体制の確保及び円滑な業務引継のため契約相手方を早期に決定するよう努めた。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度より、公示予定情報や入札説明書のHP掲載を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	○	今回新たに2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を導入している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、通常のHP上での情報公開に加え、建築工事監理の工事監督業務指名業者に情報を提供したが、入札参加者は結果的に1者となった。関連業者の2者に不参加の理由を確認したところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったとの回答を得た。
上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本工事事務所管轄内工事監督業務 (総主任(電気設備・機械設備))		
契約内容	本業務は、電気設備及び機械設備について、関連する工事間及び工区間の工事調整、工程調整及び募集・入居対策等に係る調整その他工事に係る諸調整業務である。		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日	入札公告(当初開札予定日:令和3年1月29日)	
	令和2年12月9日	申請書提出期限	
	令和3年1月21日	入札書・技術提案書提出期限	
	令和3年2月15日	申請書提出期限(追加公募)	
	令和3年2月24日	開札(追加公募)	
予定価格	247,827,800円		
契約金額	242,220,000円		
落札率	97.74%		

1者応札・1者応募の改善取組内容

改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	安定した雇用を担保するため、業務実施期間を1.5年間から3年間へ変更する。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	前回業務に引き続き当初公募において開札から契約まで約2か月間期間を確保している。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	前回業務に引き続き発注予定情報の提供及び公募開始の周知を業界団体等へ行った。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	前回に引き続き3者にヒアリングを実施している。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	前回業務に引き続き一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

機構に登録している設備設計コンサルタントである2者にヒアリングしたところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったということであった。
上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとした。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本支社基盤整備関連業務(大阪・泉北地区)(土木設計)		
契約内容	本業務は、基盤整備関連の工事、工事損失補償等の発注支援を行う業務である。		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日 掲示(当初) 令和2年12月9日 申請書等提出期限(当初) 令和3年1月22日 掲示(追加) 令和3年2月15日 申請書等提出期限(追加) 令和3年2月24日 開札		
予定価格	109,054,000円		
契約金額	106,700,000円		
落札率	97.84%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	安定した雇用を担保する為、業務実施期間を1.5年間から3年間へ変更する。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より、業務実施体制の確保及び円滑な業務引継のため契約相手方を早期に決定するよう努めた。(当初公募において開札から履行開始まで2ヶ月以上を確保)
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度より、公示予定情報や入札説明書のHP掲載を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに3者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を導入。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、通常のHP上での情報公開に加え、土木設計業務指名業者に情報を提供したが、入札参加者は結果的に1者となった。交付資料受領者2者及び土木設計業務指名業者2者に不参加の理由を確認したところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったとの回答を得た。上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本支社基盤整備関連業務(兵庫・京奈・千里地区)(土木設計)		
契約内容	本業務は、基盤整備関連の工事、工事損失補償等の発注支援を行う業務である。		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日 掲示(当初) 令和2年12月9日 申請書等提出期限(当初) 令和3年1月22日 掲示(追加) 令和3年2月15日 申請書等提出期限(追加) 令和3年2月24日 開札		
予定価格	97,955,000円		
契約金額	96,295,100円		
落札率	98.31%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	安定した雇用を担保する為、業務実施期間を1.5年間から3年間へ変更する。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より、業務実施体制の確保及び円滑な業務引継のため契約相手方を早期に決定するよう努めた。(当初公募において開札から履行開始まで2ヶ月以上を確保)
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度より、公示予定情報や入札説明書のHP掲載を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに3者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を導入。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、通常のHP上での情報公開に加え、土木設計業務指名業者に情報を提供したが、入札参加者は結果的に1者となった。交付資料受領者2者及び土木設計業務指名業者2者に不参加の理由を確認したところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったとの回答を得た。上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本支社基盤整備関連業務(造園設計)		
契約内容	本業務は、造園工事に係る技術資料作成及び設計図書等確認業務である。		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンクージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日 掲示(当初) 令和2年12月9日 申請書等提出期限(当初) 令和3年1月22日 掲示(追加) 令和3年2月15日 申請書等提出期限(追加) 令和3年2月24日 開札		
予定価格	44,671,000円		
契約金額	43,379,600円		
落札率	97.11%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	安定した雇用を担保する為、業務実施期間を1.5年間から3年間へ変更する。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より、業務実施体制の確保及び円滑な業務引継のため契約相手方を早期に決定するよう努めた。 (当初公募において開札から履行開始まで2か月以上期間を確保)
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度より、公示予定情報や入札説明書のHP掲載を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を導入している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、通常のHP上での情報公開に加え、造園設計業務指名業者に情報を提供したが、入札参加者は結果的に1者となった。造園設計業務指名業者2者に不参加の理由を確認したところ、業務体制を整えることが困難であることを理由に不参加となったとの回答を得た。上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本支社技術監理部内設計品質確認等業務(建築(新築))		
契約内容	建築(意匠・構造)に係る設計業務及び工事発注業務を円滑に実施するため、設計図書、積算書類、申請図書等の確認を行う業務		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日	入札公告(当初開札予定日:令和3年1月29日)	
	令和2年12月9日	申請書×切	
	令和3年1月21日	入札書・技術提案書×切	
	令和3年2月15日	申請書×切(追加公募)	
	令和3年2月24日	開札(追加公募)	
予定価格	162,092,700円		
契約金額	159,500,000円		
落札率	98.40%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	○	過年度実施済み(専門性で分割し発注規模を最適化することで、専門建設コンサルタントの入札参加機会を増やした。)
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より当初公募において開札から契約まで約2か月間を確保している。
③公告期間の見直し	—	○	1者応札等による場合は、十分な追加公募期間を設定している。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書のHP掲載を実施済み。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過年度業務に入札参加実績のある1者にヒアリングしたところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったということであった。
上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本支社技術監理部内設計品質確認等業務(建築(耐震改修等))		
契約内容	建築(耐震改修等)に係る設計業務等を円滑に実施するため、設計図書の確認等を行う業務		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日	入札公告(当初開札予定日:令和3年1月29日)	
	令和2年12月9日	申請書×切	
	令和3年1月21日	入札書・技術提案書×切	
	令和3年2月15日	申請書×切(追加公募)	
	令和3年3月24日	開札(追加公募)	
予定価格	90,380,400円		
契約金額	89,100,000円		
落札率	98.58%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	○	過年度実施済み(専門性で分割し発注規模を最適化することで、専門建設コンサルタントの入札参加機会を増やした。)
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より当初公募において開札から契約まで約2か月期間を確保している。
③公告期間の見直し	—	○	1者応札等による場合は、十分な追加公募期間を設定している。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書のHP掲載を実施済み。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き4者へヒアリングを実施した。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

令和元・2年度 建設コンサルタント指名業者選定表【建築設計－耐震改修設計】のうちの4者に不参加の理由を確認したところ、業務体制を整えることが困難であることを理由に不参加となったとの回答を得た。
上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本支社技術監理部内設計品質確認等業務(電気設備・機械設備)		
契約内容	電気設備・機械設備に係る設計業務及び工事発注業務を円滑に実施するため、設計図書、積算書類、申請図書等の確認を行う業務		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日 入札公告(当初開札予定日:令和3年1月29日) 令和2年12月9日 申請書×切 令和3年1月21日 入札書・技術提案書×切 令和3年2月15日 申請書×切(追加公募) 令和3年2月24日 開札(追加公募)		
予定価格	68,174,700円		
契約金額	67,100,000円		
落札率	98.42%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	○	過年度実施済み(専門性で分割し発注規模を最適化することで、専門建設コンサルタントの入札参加機会を増やした。)
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より当初公募において開札から契約まで約2か月期間を確保している。
③公告期間の見直し	—	○	1者応札等による場合は、十分な追加公募期間を設定している。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書のHP掲載を実施済み。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

設備設計業者である2者にヒアリングしたところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったということであった。

上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本支社技術監理部内設計品質確認等業務(建築積算)		
契約内容	建築(積算)に係る業務を円滑に実施するため、積算書類等の確認を行う業務		
契約締結日	令和3年3月3日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンケージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日 入札公告(当初開札予定日:令和3年1月29日) 令和2年12月9日 申請書×切 令和3年1月21日 入札書・技術提案書×切 令和3年2月15日 申請書×切(追加公募) 令和3年2月24日 開札(追加公募)		
予定価格	26,847,700円		
契約金額	26,400,000円		
落札率	98.33%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	○	過年度実施済み(専門性で分割し発注規模を最適化することで、専門建設コンサルタントの入札参加機会を増やした。)
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より当初公募において開札から契約まで約2か月期間を確保している。
③公告期間の見直し	—	○	1者応札等による場合は、十分な追加公募期間を設定している。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書のHP掲載を実施済み。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過年度業務に入札参加実績のある1者にヒアリングしたところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったということであった。
上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度西日本支社基盤整備関連業務(測量)		
契約内容	本業務は、基盤整備関連の測量の発注支援行う業務である。		
契約締結日	令和3年3月23日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリンクージ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月25日	掲示(当初)	
	令和2年12月9日	申請書等提出期限(当初)	
	令和3年1月22日	掲示(追加公募)	
	令和3年2月15日	申請書等提出期限(追加公募)	
	令和3年3月19日	開札(追加公募)	
予定価格	47,157,000円		
契約金額	46,050,400円		
落札率	97.65%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	安定した雇用を担保する為、履行期間を1.5年間から3年間へ変更した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	前回に引き続き、業務実施体制の確保及び円滑な業務引継ぎのため、契約相手方を早期に決定するよう努めた(当初公募において開札から履行開始まで2か月以上期間を確保)。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	前回に引き続き、公示予定情報や入札説明書のHP掲載を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	×	今回新たに2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	前回に引き続き、一般競争入札を導入している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、通常のHP上での情報公開に加え、測量業務指名業者に情報を提供したが、入札参加者は結果的に1者となった。交付資料受領者3者に不参加の理由を確認したところ、他業務との兼ね合いで当業務を実施できる人員の確保が難しく、業務実施体制を組めないため、入札参加を見送ったとの回答を得た。
上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=30:60(1:2)		
契約の件名及び数量	令和3・4・5年度UR賃貸住宅の保全工事等に係る発注支援業務(九州支社)		
契約内容	本業務は、九州支社管轄内における保全工事等(建築、土木、造園)にかかる設計業務、積算業務、工事発注業務等を適正かつ円滑に実施するための業務である。		
契約締結日	令和3年2月5日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URリネージュ		
関係法人	○		
一定の関係を有する法人	○		
入札経緯及び結果	令和2年11月10日	入札公告(当初)	
	令和2年11月27日	申請書等提出期限(当初)	
	令和2年12月23日	追加公募受付	
	令和3年1月19日	申請書等提出期限(追加公募)	
	令和3年1月29日	開札(追加公募)	
予定価格	127,187,500円		
契約金額	126,500,000円		
落札率	99.46%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度より当初公募において開札から契約まで約2か月期間を確保している。
③公告期間の見直し	—	○	1者応札等による場合は、十分な追加公募期間を設定している。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務で入札説明書のHP掲載を実施済み。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続きヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実施している者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、当業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に業務を実施する体制が組めなかったとのことであった。

上記を踏まえ、引き続き発注規模や業務期間の適正化を検討し、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和2年度経営管理システム(住宅資産管理用)の改修業務(その2)		
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅資産の減価償却、収入分析を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務		
契約締結日	令和3年1月22日		
履行期間	令和3年1月23日 ~ 令和4年10月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年11月5日 入札公告 令和2年12月25日 入札書等締切 令和3年1月19日 開札		
予定価格	118,705,400円		
契約金額	115,236,000円		
落札率	97.08%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	○	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	—	○	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和3年度技術監理部門情報化システム維持管理等業務		
契約内容	技術監理部門情報化システムの運用サポート、ハードウェア等の維持管理及びシステムの機能改良等の検討補佐業務		
契約締結日	令和3年3月19日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年5月8日	入札公告(当初)	
	令和2年6月4日	申請書等提出期限(当初)	
	令和2年6月11日	開札	
予定価格	6,776,000円		
契約金額	5,720,000円		
落札率	84.42%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	競争参加資格について、これ以上の緩和は業務の品質低下が懸念されるため。なお、仕様書には当該業務において必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	○	過年度より、標準的な公告期間より10日多い20日間としている。(土日祝祭日含まず)
④公告周知方法の改善	—	○	過年度業務でHPでの公示を実施済。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札へ移行済み)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回業務の1者応札・応募事案フォローアップの際、第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととした。
そのため、今回業務の予定価格について、前回業務の実績を踏まえた工数等に基づく適正な予定価格の作成を行った。
引き続き、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)及び適正化について、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和3年度入退室管理システム用機器の賃貸借		
契約内容	事務所内の入退室管理用カードリーダー等の借入		
契約締結日	令和3年3月1日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズフィールドサービス		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年1月29日 入札公告 令和3年2月28日 入札書等受領期限 令和3年3月1日 開札		
予定価格	9,570,000円		
契約金額	9,306,000円		
落札率	97.24%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	○	過年度実施済。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施した。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度より一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、受注見込みが少なく、本業務のために技術者を確保することが困難とのことであった。上記要因を踏まえた改善策として、公告期間を十分に確保し、新規参入の促進を図ることとする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和3年度BIソフトウェア等に係る保守サポート		
契約内容	経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス		
契約締結日	令和3年3月10日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年1月6日 入札公告 令和3年2月25日 入札書等締切 令和3年3月10日 開札		
予定価格	43,824,000円		
契約金額	39,204,000円		
落札率	89.46%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	○	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	—	○	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調査はソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和3年度ETLソフトウェアほか2件に係るソフトウェア保守		
契約内容	経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス		
契約締結日	令和3年3月10日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年1月6日 入札公告 令和3年2月25日 入札書等締切 令和3年3月10日 開札		
予定価格	14,440,800円		
契約金額	13,794,000円		
落札率	95.52%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	○	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	—	○	過年度実施済(51日間を確保)。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調査はソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和3年度社内報編集・印刷等業務及びカレンダー・会社案内印刷等業務		
契約内容	社内報編集、印刷およびカレンダー・会社案内印刷に係る業務		
契約締結日	令和3年3月4日		
履行期間	令和3年3月5日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	アロー印刷株式会社		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年1月27日 入札公告 令和3年2月15日 入札書等提出期限 令和3年3月4日 開札		
予定価格	12,877,700円		
契約金額	9,245,610円		
落札率	71.80%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	提出物について、編集・デザイン責任者実績証明書と共に実績を証明できる書類の添付を求めていたが、5年以内の実績を証明できる冊子の提出のみとし、履行条件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	標準的な期間を確保している。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な期間を確保している。
④公告周知方法の改善	—	○	ホームページにて入札説明書及び仕様書の提示を実施している。また、複数の印刷業者に声掛けをした。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	昨年度入札参加を検討していた印刷業者から、入札不参加の理由を徴収した。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	既に一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、当機構の社内報編集及び印刷並びにカレンダー・会社案内印刷等に係る業務である。

1社応札になった要因について、同種業務の実績がある同業他社にヒアリングしたところ、価格の水準が低く参加できなかったという回答が複数あった。

今回の入札においては、提出書類の一部を簡易なものにし、履行条件の緩和を行ったが、複数の応札者の参加はなかった。一方、昨今の原紙価格及び物流配送費用の高騰といった市況を考慮すると、現行の入札条件での更なる応札額の削減は困難になると思料されることから、今後、入札条件の変更を含めた更なる検討を進めたい。

また、次回の入札に向け、今後も引き続き、各項目を具体的に明記したり、無理のない適正な納期を記載する等、応札者にとって分かりやすく、かつ、履行に当たっての不明・不安要素がなくなるよう、仕様書の見直しを検討したい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和3年度住宅管理報「こたち」印刷業務		
契約内容	住宅管理報(偶数月発行)を印刷するもの。		
契約締結日	令和3年3月31日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年2月28日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)アイカ		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年2月19日 入札公告 令和3年3月5日 申請書等提出期限 令和3年3月26日 開札		
予定価格	8,533,800円		
契約金額	3,507,117円		
落札率	41.10%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には、必要と考える事項は全て記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	標準的な準備期間を確保している。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な準備期間を確保している。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度に続き、過去の参加業者への周知を実施している。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に続き、2者へのヒアリングを実施している。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	既に一般競争入札を実施している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去に参加実績のある事業者にヒアリングしたところ、これまでの入札結果を見ると採算が合わない判断したため、参加を見送ったとのことであった。
一方、他の印刷業務で受注実績がある事業者にもヒアリングをしたところ、業務の受注状況によるもの入札への参加は検討できる旨の回答を得ていることから、当該事業者を含めてより多くの事業者への周知を行うこととした。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内害鳥対策業務(北多摩住まいセンター)		
契約内容	団地に飛来する害鳥の追い払い業務		
契約締結日	令和3年3月19日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和5年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)GreenField		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年1月22日 入札公告 令和3年2月15日 申請書等締切 令和3年3月11日 入札書等締切 令和3年3月12日 開札		
予定価格	11,484,000円		
契約金額	10,533,600円		
落札率	91.72%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	仕様書には、放鷹を前提として必要と考える事項はすべて記載しており、条件等を緩和する余地はないと料する。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	今回新たに開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	○	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を25日確保。(前回比+7日)
④公告周知方法の改善	—	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き1者にヒアリングを実施
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本件業務については、専門性の高い業務のため、受託可能者が極めて少ない状況。
同種業務を実施している1者にヒアリングを実施した結果、業務地が遠方のため人員の調整が困難とのことであった。
次回公募においては、書鳥対策の最新の手法を調査し、調査結果を踏まえて受託可能者の新規開拓を行う。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】ゴミコンテナ等の購入(南多摩住まいセンター)		
契約内容	本業務は、八王子市に存する団地内に設置しているゴミコンテナの購入等を行う業務である。		
契約締結日	令和3年2月24日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	新明和工業(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年11月27日 入札公告 令和2年12月24日 申請書等締切 令和3年2月12日 入札書等締切 令和3年2月17日 開札		
予定価格	14,985,987円		
契約金額	11,500,500円		
落札率	76.74%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。加え、声掛けする代理店数を増やし機会を図る。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	今回新たに開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1ヶ月半確保。
③公告期間の見直し	○	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を19営業日確保(前回比+9日)
④公告周知方法の改善	—	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している2者にヒアリングを実施した結果、他の受注案件との兼ね合いで、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。
そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公告期間を19営業日から24営業日へと1週間程度延長することを検討し、あわせて、広く事業者に電話連絡を実施し、より多くの事業者の入札参加を促すこととしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】令和3年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(千葉西住まいセンター)		
契約内容	本業務は、団地内に残置された産業廃棄物や家電リサイクル法に規定する家電等を収集運搬及び処分する業務である。		
契約締結日	令和3年3月19日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)イゾイ		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年2月4日 入札公告 令和3年2月22日 申請書等締切 令和3年3月11日 入札書等締切 令和3年3月12日 開札		
予定価格	25,758,700円		
契約金額	17,602,640円		
落札率	68.34%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。
③公告期間の見直し	—	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を営業日で11日確保。
④公告周知方法の改善	—	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している2者にヒアリングを実施した結果、両者とも担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を25営業日から30営業日に延長することとする。

また、地理的に近い住まいセンター間で、参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(神奈川西住まいセンター)		
契約内容	団地内における産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務		
契約締結日	令和3年3月25日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)神奈川保健事業社		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年2月1日 入札公告 令和3年3月11日 申請書等締切 令和3年3月22日 入札書等締切 令和3年3月23日 開札		
予定価格	4,686,275円		
契約金額	3,593,700円		
落札率	76.69%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	—	○	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。
③公告期間の見直し	○	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約40日確保。(前回比+7日)
④公告周知方法の改善	—	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している2者にヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。
そこで次回公募においては、神奈川エリアの他住まいセンターにて応札実績のある者への声掛け等を行う。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】令和3年度蛍光管等の購入(名古屋住まいセンター)		
契約内容	本業務は、名古屋住まいセンター管轄団地内の共用部分で使用する蛍光管等を購入及び各団地に納品させる業務である。		
契約締結日	令和3年3月16日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	山口ラジコ商会		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年1月27日 入札公告 令和3年2月5日 申請書等締切 令和3年3月10日 入札書等締切 令和3年3月11日 開札		
予定価格	2,808,300円		
契約金額	2,227,456円		
落札率	79.32%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。
③公告期間の見直し	—	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約10日確保。
④公告周知方法の改善	—	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去に当該業務の入札に参加したことのある2者にヒアリングを実施した結果、蛍光管の単価が高くなっており、利益が見込めないとの判断で、参加をしなかったことであった。入札参加のメリットが見いだせないことが1者応札になった要因だと考えられる。

また、蛍光管の入札終了後、当該入札に関する問い合わせがあったこともあり、周知不足も1者応札になった一つの要因であると考えられる。

そこで次回公募においては、今まで入札に参加したことがない同業種の業務を実施している事業者へメール・電話等での周知を積極的に行うこととする。また、参加への準備期間を長く設けることでより多くの事業者が参加しやすくなるよう、公告期間の見直しを行い15営業日以上公告期間を設けることとする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集運搬及び処分業務(明石舞子団地他3団地)		
契約内容	本業務は、一般清掃の範囲内で処理できない産業廃棄物等を収集運搬及び処分する業務である。		
契約締結日	令和3年3月17日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ウエスト		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年2月1日 入札公告 令和3年2月15日 申請書等締切 令和3年3月9日 入札書等締切 令和3年3月10日 開札		
予定価格	1,386,000円		
契約金額	814,000円		
落札率	58.73%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	○	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。
③公告期間の見直し	—	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約10日確保。
④公告周知方法の改善	—	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	○	前回2者にヒアリングを実施したが、今回はさらにヒアリング対象を増やし、 計4者にヒアリングを実施した。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している4者にヒアリングを実施した結果、処分工場から当該ロットの団地との距離が遠く、対象団地の範囲が広域かつ物量が多いことから、業務実施体制を確立することが困難であるため、入札を見送ったとのことであった。以上のことから、今後の公募においては競争参加資格のある業者に対して公告期間中に周知するよう取り組むとともに、発注規模の見直しを行うことで、応札者の数を増やし競争性の確保に努めることとしたい。
また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底するものとする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集運搬及び処分業務(多聞台団地他29団地)		
契約内容	本業務は、一般清掃の範囲内で処理できない産業廃棄物等を収集運搬及び処分する業務である。		
契約締結日	令和3年3月17日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ウエスト		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年2月1日 入札公告 令和3年2月15日 申請書等締切 令和3年3月9日 入札書等締切 令和3年3月10日 開札		
予定価格	6,138,000円(税込)		
契約金額	3,630,000円(税込)		
落札率	59.14%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。
②業務等準備期間の十分な確保	○	○	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。
③公告期間の見直し	—	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約10日確保。
④公告周知方法の改善	—	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	○	前回2者にヒアリングを実施したが、今回はさらにヒアリング対象を増やし、 計4者にヒアリングを実施した。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同種業務を実施している4者にヒアリングを実施した結果、処分工場から当該ロットの団地との距離が遠く、対象団地の範囲が広域かつ物量が多いことから、業務実施体制を確立することが困難であるため、入札を見送ったとのことであった。以上のことから、今後の公募においては競争参加資格のある業者に対して公告期間中に周知するよう取り組むとともに、発注規模の見直しを行うことで、応札者の数を増やし競争性の確保に努めることとしたい。
また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底するものとする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】R3-北九州住まいセンター所管団地共用灯用管球購入及び取替業務		
契約内容	本業務は、北九州住まいセンター管轄団地内の共用灯設備維持や防犯対策のため、管球の購入及び取替を行う。		
契約締結日	令和3年3月17日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	福岡中央ビル管理協同組合		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年2月4日 入札公告 令和3年2月19日 申請書等締切 令和3年3月10日 入札書等締切 令和3年3月11日 開札		
予定価格	1,846,432円		
契約金額	1,541,872円		
落札率	83.51%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	仕様書には必要と思われる内容は記載しており、また、参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため未実施。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。
③公告期間の見直し	○	○	公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約16日確保。(前回比+1日)
④公告周知方法の改善	—	○	ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度から引き続き2者にヒアリングを実施
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本件業務に以前参加実績のある1者にヒアリングを実施した結果、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。

今後の公募においては、公告期間の見直しにより事業者が公告を確認できる期間を長く設ける、発注時期を早めることにより人員の調整期間を設ける、といった取組みを行い、新規事業者の参入を促すことで競争性の確保に努めることとしたい。

なお、インターネット等を通じ、市場価格との比較をすることで、高額な調達とならないよう努めつつ、入札参加者の動向や競争性を検証し、スケールメリット効果が引き続き低いと考えられる場合については、実施方法の見直しを検討することとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	図書及び定期刊行物の購入		
契約内容	機構が発注する図書及び定期刊行物を調達の上、指定期限内に納品する業務		
契約締結日	令和3年3月23日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)横浜日経社		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年1月29日 入札公告 令和3年3月22日 入札書提出期限 令和3年3月23日 開札		
予定価格	28,349,200円		
契約金額	27,070,231円		
落札率	95.49%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	○	機構に関連する報道を速やかに入手する必要があることから、過去の公募時に「発刊日が定められた定期刊行物は、当日中に納品すること」としていたところ1者応札となったため、「当日中」を「速やかに」とし条件を緩和している。今回は変更なし。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	前回公募時には設けなかったが、今回は開札日から業務開始日まで1週間以上確保。
③公告期間の見直し	○	○	前回公募時には公告期間を14営業日としたが、今回は更に18営業日に見直し。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度実施済み。官報掲載及びホームページに入札説明書及び仕様書の掲載を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	○	前回公募時に1者からヒアリングを実施したが、今回は2者から実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	既に一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本入札においては機構に関連する報道を速やかに入手する必要があることから、過去の公募時に「発刊日が定められた定期行物は、当日中に納品すること」としていたところ一者応札となったため、「当日中」を「速やかに」とし条件を緩和していた。また、入札参加を見送った者にヒアリングを行った結果、公募条件を踏まえると入札参加の判断に至らなかったとのことであった。
上記を踏まえ、今回は準備期間の確保、公告期間の拡充を実施した。次回はヒアリング対象者の更なる拡充等を検討することとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:1		
契約の件名及び数量	令和3年度大型プリンタ装置の賃貸借		
契約内容	カット紙プリンタ装置、連続紙プリンタ装置の借入		
契約締結日	令和3年3月16日		
履行期間	令和4年1月1日 ~ 令和7年12月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年12月24日	入札公告	
	令和3年2月24日	入札書等受領期限	
	令和3年3月16日	開札	
予定価格	375,038,400円		
契約金額	299,498,352円		
落札率	79.86%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	意見招請の結果を受け、仕様書の見直しを実施して一部調達条件を緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	標準的な期間を確保しているため未実施。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な期間を公告確保しているため未実施。
④公告周知方法の改善	—	○	入札説明書等のHP掲載を実施済。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施した。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	過年度実施済(一般競争入札)。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にはアラインメントを実施したところ、現に稼働している機器の入替等であり、難易度が高いためとのことであった。上記要因を踏まえた改善策として、セキュリティを担保した上で仕様書の見直し(既存システムに係る情報の拡充・詳細化)を行い、新規参入の促進を図ることとする。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	企画提案競技方式		
契約の件名及び数量	令和3年度UR賃貸住宅の資産区分細分化に向けた実行支援業務		
契約内容	UR賃貸住宅の資産区分細分化及びそれに伴う会計処理見直しの導入に向けて、機構が実行する作業及び委託する業務に対し、その支援を専門の事業者から受けるもの。		
契約締結日	令和3年3月22日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	デロイトトーマツコンサルティング(合)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年2月8日 企画提案競技実施の公示 令和3年2月26日 参加表明書提出期限 令和3年3月5日 企画提案書提出者の選定通知 令和3年3月16日 企画提案書説明 令和3年3月22日 見積り合わせ		
予定価格	434,720,000円		
契約金額	403,810,000円		
落札率	92.89%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	新規事業者の参加を促すため、新規事業者の準備期間を想定し、契約締結から履行開始まで8営業日間を確保。
③公告期間の見直し	○	×	前回10営業日間公告を行ったのに対し、今回は13営業日間を確保。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度の発注と同様、機構ホームページ掲載による公示を実施している。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	当該業務に関連する業務を受注している2事業者にヒアリングを行った。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	×	当該業務は、今後の会計処理見直しに向けて、新たな業務プロセスの検討及び関連するシステムの構築並びに改修を実施するにあたり、幅広い専門性、高い業務処理能力及び円滑なプロジェクト推進力が必要となる。当該業務の業者選定にあたっては、本業務における必要なスキルの網羅性及び確実性に関して業者から提案を受けることにより、質の高い業務支援が期待できることから企画提案型を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

競争に参加しなかった複数の者に不参加理由をヒアリングしたところ、本業務を履行するに足る会計、税務等本業務に必要な知識及びノウハウを有する体制構築目的が立たないためとのことであった。
今後、同様の業務を発注する場合には、関連する業務を受注した経験のある者に対し、公告時に声掛けをすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとしたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	令和3年度機構賃貸住宅居住者向け請求書等封入封緘業務		
契約内容	請求書等用紙を封入封緘のうえ、賃貸住宅居住者に発送する業務		
契約締結日	令和3年3月22日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	首都圏輸送サービス(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年2月9日 入札公告 令和3年3月2日 入札書等提出締切 令和3年3月22日 開札		
予定価格	14,961,746円		
契約金額	8,968,895円		
落札率	59.95%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件の緩和は業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載済。
②業務等準備期間の十分な確保	—	×	標準的な期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	—	×	標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度の公告時にすでにHP掲載を実施済のため。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過去に参加を検討した事業者にヒアリングを実施済。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	一般競争入札を採用している。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去に参加を検討した事業者にヒアリングしたところ、いずれも、①提示した業務スケジュールが短期間であること、②発送件数が多いこと、③封入封緘における仕様が複雑なこと等の理由で、実施体制を確保することが難しく参加を見送ったとのことであった。
いずれについても、家賃取納業務の性質による止むを得ないものであり、仕様の修正は困難であるが、次回の入札においては、公告の開始時期を見直し、事業者が仕様の確認や業務の準備を行う期間を長く設けることに加え、広く業者に電話連絡を行い、応札者の増加を図ることに努めたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	東日本都市再生本部レンタカーの借受(令和3・4・5年度)		
契約内容	公共交通機関でのアクセスが不便である地方都市等への交通手段の確保のため、レンタカーの借受を目的とする。		
契約締結日	令和3年2月22日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	ニッポンレンタカーアーバンネット(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年1月8日 入札公告 令和3年1月26日 申請書等提出期限 令和3年2月17日 開札		
予定価格	4,037,550円		
契約金額	2,739,000円		
落札率	67.84%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	○	×	レンタカー貸出拠点の条件にあてはまる者が前回の契約者のみであったため、今回公募にあたっては、レンタカー貸出拠点を減らし、条件の見直しを行った。
②業務等準備期間の十分な確保	○	○	契約締結後履行開始まで、前回は2週間、今回は1カ月の期間を確保している。
③公告期間の見直し	○	×	前回はオープンカウンター方式での標準的な公告期間を確保、今回は一般競争入札での一者応札の可能性がある場合の公告期間(土日を除いて10日間以上)を確保している。
④公告周知方法の改善	—	○	過年度に引き続き類似業務を行っている業者に入札がある旨を周知した。
⑤業者等からの聴き取り	—	○	過年度に引き続き2者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	○	×	今回公募より一般競争入札を導入。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、レンタカー貸出拠点を縮小などの条件見直し、契約締結後履行開始まで1カ月の準備期間確保などを行ったが、結果として1者応札となった。2者にヒアリングを行った結果、全国でレンタカー業務を行う事業者は数が限られており、かつ、入札に参加する意向を示す事業者は少ないという結果であった。次回公募に際しては、レンタカー貸出拠点の更なる見直しや発注方法の再検討を行う。そのほか、公告期間を見直し、入札公告から競争参加資格申請書等提出期限までの期間を土日を除いて10日から14日へと4日程度延長することを検討し、あわせて入札参加可能性のある同種の業務を行う事業者に電話連絡等を実施し、より多くの事業者の入札参加を促し、競争性の確保に努めたい。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	文書保管(デリバリーサービス付トランクルーム賃貸借)等業務(宮城 第3期)		
契約内容	宮城震災復興支援本部における文書保管(デリバリーサービス付トランクルーム賃貸借)等に係る業務		
契約締結日	令和3年3月8日		
履行期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年5月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	センコン物流(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和3年2月1日	入札公告	
	令和3年2月16日	申請書等締切	
	令和3年3月4日	入札書等締切	
	令和3年3月5日	開札	
予定価格	5,896,352円		
契約金額	3,141,138円		
落札率	53.27%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	○	前回同様の参加資格・仕様書となった。
②業務等準備期間の十分な確保	○	×	契約締結日翌日からの期間として前回の9日間を上回る17日間を確保した。
③公告期間の見直し	—	×	前回同様10日間を確保した。
④公告周知方法の改善	—	○	前回同様、機構HP上に入札公告、入札説明書の掲示を実施。
⑤業者等からの聴き取り	○	○	参加資格に該当する類似業務を行っている全3者にヒアリングを実施。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	一般競争入札を導入済みである。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

類似業務を行っている3者に対し、当該業務の応募に不参加の理由をヒアリングしたところ、「契約期間と物量を考慮した結果、倉庫のスペース確保が難しい」という共通した回答があった。当本部は2021年度内に所掌地区の整備完了を目指しているところであり、長期契約は難しい状況。また、当該業務完了後、同種業務の発注は予定しておらず、新たな措置を実施する予定はない。

1者応札・1者応募事案フォローアップ票(令和2年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構		
入札及び契約方式	一般競争入札		
契約の件名及び数量	UR賃貸住宅空家情報等に係る通話料着信課金サービスの提供		
契約内容	お客さまからのUR賃貸住宅空家情報等お問合せ通話料を着信者(UR)が負担する電話サービスの提供		
契約締結日	令和3年3月12日		
履行期間	令和3年4月19日 ~ 令和6年3月31日		
契約の相手方の商号又は名称等	ソフトバンク(株)		
関係法人	—		
一定の関係を有する法人	—		
入札経緯及び結果	令和2年9月25日 入札公告(当初) 令和2年10月26日 競争参加確認資料×切(参加者なしのため不調) 令和3年1月14日 入札公告(再公募) 令和3年2月15日 競争参加確認資料×切 令和3年3月5日 入札書×切 令和3年3月8日 開札		
予定価格	13,220,900円		
契約金額	6,698,552円		
落札率	50.67%		
1者応札・1者応募の改善取組内容			
改善項目	今回新たな取組状況	前回までの実施状況	具体的な取組内容
①参加資格・仕様書の見直し等	—	×	参加条件及び仕様書等必要最小限に留めており、これ以上の見直しは業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	○	当初 業務準備期間(開札日から履行開始日まで)を土日祝を含む73日から120日に拡大した。 再公募 履行開始日を考慮した上で、各業者にヒアリングを行い、対応可能な期間にて発注を行った。
③公告期間の見直し	○	○	当初 入札の公告期間を土日祝を含む20日から32日に延長した。 再公募 入札の公告期間を土日を含む32日から33日に延長した。
④公告周知方法の改善	○	○	当初 前回の2者から3者へ入札実施の案内を行い、併せて前回同様ホームページにて入札説明書等を掲載し、業務内容の周知を図った。 再公募 3者へ入札実施の案内を行い、併せて前回同様ホームページにて入札説明書等を掲載し、業務内容の周知を図った。
⑤業者等からの聴き取り	○	○	当初 前回の2者から3者からヒアリングを実施した。 再公募 3者からヒアリングを実施した。
⑥より競争性の高い契約方式への見直し	—	○	一般競争入札を導入済みである。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

事業者ヒアリングを行った中で、フリーダイヤル等のサービスは価格が公表されており、申込により業務を実施する流れが多いとのことであった。
また、当初の公募時は新型コロナ感染の拡大によるテレワークや電話対応の変更等に対応するため、各社とも契約相手先への対応が最優先となり、新規入札への参加は見送られたとの回答もあった。また、新たに入札等による契約を締結しないとの企業判断がなされた会社もあった。
今回の入札においては、業務仕様書や準備期間等については問題ないとの見解は得られているため、次回入札において事前ヒアリングを拡大し、新規参入を促し、競争性の確保に努めることとしたい。